

議案說明資料

令和元年度一般会計予備費使用に伴う地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更（追加）について

令和元年度一般会計予備費使用についての閣議決定（令和元年11月8日）を受け、これに伴い地方公共団体が実施する事業に必要な資金を確保するため、令和元年度特別会計予算総則第19条第3項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを284億円追加することとする。

【財政融資資金運用計画】

（単位：億円）

機 関 名	現計画	追加	追加後計画
地方公共団体	29,527	284	29,811
食料安定供給特別会計外 23 機関	77,384	—	77,384
合 計	106,911	284	107,195

(参考1) 地方公共団体向け財政融資資金追加の概要

(単位：億円)

	現計画 (当初計画)	追加額	追加後 計画
総計	120,084	290	120,374
資金 区分	財融資金	29,527	29,811
	機構資金	18,393	18,393
	民間等資金	72,164	72,170

(参考2) 地方公共団体向け財政融資資金追加額の内訳

	地方債計画 追加額	当初計画における 財融資金のシェア	財融資金の追加額
<u>公共事業等</u>	5億円	27.2%	<u>1億円</u> (5億円×0.272)
<u>災害復旧事業</u>	283億円	100.0%	<u>283億円</u> (283億円×1.000)
一般単独事業	2億円	0.5%	0億円 (2億円×0.005)

令和元年度特別会計予算総則(抜粋)

(財政融資資金の長期運用予定額)

第19条 令和元年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

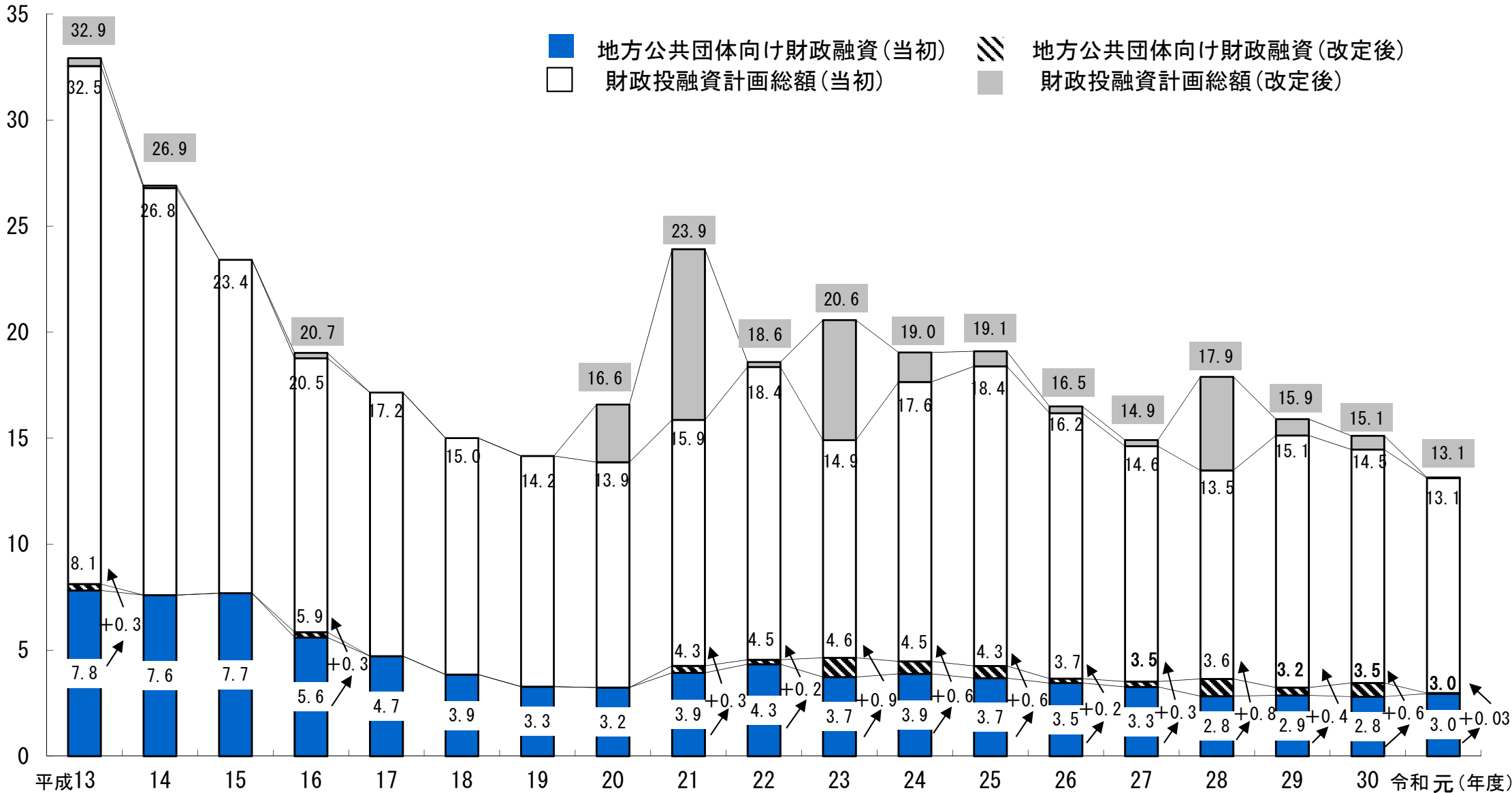
区 分	長 期 運 用 予 定 額
25 地 方 公 共 団 体	2,952,700,000千円

2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移(改定後計画)

(兆円)



(注) 各計数の端数未満は、それぞれ四捨五入によっている。

(参考)

令和元年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	5	16,632	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084		6,084	
3 公営住宅建設事業	1,140		1,140	
4 災害復旧事業	955	283	1,238	29.6
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402		3,402	
(1) 学校教育施設等	1,256		1,256	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設(一般財源化分)	540		540	
6 一般単独事業	25,415	2	25,417	0.0
(1) 一般	2,113	2	2,115	0.1
(2) 地域活性化策	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000		3,000	
7 辺地及び過疎対策事業	5,210		5,210	
(1) 辺地対策	510		510	
(2) 過疎対策	4,700		4,700	
8 公共用地先行取得等事業	345		345	
9 行政改革推進	700		700	
10 調 整	100		100	
計	59,978	290	60,268	0.5
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946		5,946	
2 工業用水道事業	307		307	
3 交通事業	1,420		1,420	
4 電気事業・ガス事業	262		262	
5 港湾整備事業	569		569	
6 病院事業・介護サービス事業	4,005		4,005	
7 市場事業・と畜場事業	362		362	
8 地域開発事業	912		912	
9 下水道事業	12,773		12,773	
10 観光その他事業	154		154	
計	26,710		26,710	
合 計	86,688	290	86,978	0.3

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A) × 100
三 臨時財政対策債		32,568		32,568	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(281)	(5)	(286)	(1.8)
総 計		(281)	(5)	(286)	(1.8)
		120,056	290	120,346	0.2
内 訳	普通会計分	94,282	290	94,572	0.3
	公営企業会計等分	25,774		25,774	
資金区分					
公 的 資 金		47,892	284	48,176	0.6
財 政 融 資 資 金		29,507	284	29,791	1.0
地方公共団体金融機構資金		18,385		18,385	
(国の予算等貸付金)		(281)	(5)	(286)	(1.8)
民 間 等 資 金		72,164	6	72,170	0.0
市 場 公 募		39,400		39,400	
銀 行 等 引 受		32,764	6	32,770	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和元年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	9		9	
	災害復旧事業	10		10	
	一般単独事業	3		3	
公営企業債					
	下水道事業	6		6	
国の予算等貸付金債		(5)	()	(5)	()
総 計		(5)	()	(5)	()
		28		28	
内 訳	普 通 会 計 分	12		12	
	公 営 企 業 会 計 等 分	16		16	
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	20		20	
	地方公共団体金融機構資金	8		8	
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(5)	()	(5)	()

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和元年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,627	5	16,632	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	6,084		6,084	
3 公営住宅建設事業	1,149		1,149	
4 災害復旧事業	965	283	1,248	29.3
5 教育・福祉施設等整備事業	3,402		3,402	
(1) 学校教育施設等	1,256		1,256	
(2) 社会福祉施設	383		383	
(3) 一般廃棄物処理	656		656	
(4) 一般補助施設等	567		567	
(5) 施設(一般財源化分)	540		540	
6 一般単独事業	25,418	2	25,420	0.0
(1) 一般	2,116	2	2,118	0.1
(2) 地域活性化	690		690	
(3) 防災対策	871		871	
(4) 地方道路等	3,221		3,221	
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000		3,000	
7 辺地及び過疎対策事業	5,210		5,210	
(1) 辺地対策	510		510	
(2) 過疎対策	4,700		4,700	
8 公共用地先行取得等事業	345		345	
9 行政改革推進	700		700	
10 調整	100		100	
計	60,000	290	60,290	0.5
二 公営企業債				
1 水道事業	5,946		5,946	
2 工業用水道事業	307		307	
3 交通事業	1,420		1,420	
4 電気事業・ガス事業	262		262	
5 港湾整備事業	569		569	
6 病院事業・介護サービス事業	4,005		4,005	
7 市場事業・と畜場事業	362		362	
8 地域開発事業	912		912	
9 下水道事業	12,779		12,779	
10 観光その他事業	154		154	
計	26,716		26,716	
合 計	86,716	290	87,006	0.3

(単位：億円、%)

項 目		令和元年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和元年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時財政対策債		32,568		32,568	
四 退職手当債		800		800	
五 国の予算等貸付金債		(286)	(5)	(291)	(1.7)
総 計		(286)	(5)	(291)	(1.7)
		120,084	290	120,374	0.2
内 訳	普通会計分	94,294	290	94,584	0.3
	公営企業会計等分	25,790		25,790	
資金区分					
公 的 資 金		47,920	284	48,204	0.6
財 政 融 資 資 金		29,527	284	29,811	1.0
地方公共団体金融機構資金		18,393		18,393	
(国の予算等貸付金)		(286)	(5)	(291)	(1.7)
民 間 等 資 金		72,164	6	72,170	0.0
市 場 公 募		39,400		39,400	
銀 行 等 引 受		32,764	6	32,770	0.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として56億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。